

(法第10条第1項関係様式例)

令和5(2023)年度事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 循環器医学・医療支援センター

1 事業実施の方針

- ・市民公開講座等の地域社会に対する知識普及・啓発支援事業
- ・Iターン医師及びUターン医師勧誘による医師確保および地域医療への貢献
- ・全国学会・国際学会主催を通じての医学知識普及支援事業とともに、様々な問題に対して国際的な話し合いの場を設けることにより、国際的な医療支援を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
医学知識普及・啓発事業	第44回日本静脈学会総会開催準備(事務局)	2023年7月(予定)	愛媛県松山市・県民文化会館	5人程度	医師・医療関係・研究者700人	2,000
最新医療技術開発支援事業 基礎研究等支援事業	医師・医学系研究者との定期交流会(産学交流)	毎月第1土曜日 計12回予定	Hybrid形式(愛媛大学・Zoom)	3人	10-15人前後	400
医学知識普及・啓発事業	心不全・心血管治療ネットワークWeb Seminar	隔月 計6回予定	オンライン	3人	40-70名	90
地域社会・国際社会に対して医療支援事業	医師Iターン・Uターン定着支援事業	通年	愛媛県	3人	数名	300

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予算額(千円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。

令和5年度 活動予算書  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 循環器医学・医療支援センター  
(単位：円)

科目	金額		
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員入会金費 (@10,000×1人)	-		
正会員年会費 (@5,000×11人)	55,000		
賛助会員年会費 (団体) (@30,000×3社)	90,000		
賛助会員年会費 (個人) (@5,000×2人)	10,000		
		<b>155,000</b>	
2 受取寄附金			
受取寄附金	3,000,000		
学術集会等開催に伴う一時受取寄附金	-		
施設等受入評価益	-		
		<b>3,000,000</b>	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	-	-	
4 事業収益	400,000		
事業収益	-		
		<b>400,000</b>	
5 その他収益			
受取利息	-		
雑収益	-		
		-	
<b>経常収益計</b>			<b>3,555,000</b>
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	-		
給料手当	-		
アルバイト給料	-		
<b>人件費計</b>	-		
(2) その他経費			
会議費	1,000,000		
旅費交通費	500,000		
会場費	500,000		
諸謝金	-		
啓蒙活動費 (広告・HP用原稿作成・活動費用)	340,000		
その他の経費	450,000		
<b>その他経費計</b>	<b>2,790,000</b>		
<b>事業費計</b>		<b>2,790,000</b>	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	-		
給料手当	-		
法定福利費	-		
退職給付費用	-		
福利厚生費	-		
<b>人件費計</b>	-		
(2) その他経費			
会議費	50,000		
旅費交通費	200,000		
通信運搬費	150,000		
印刷製本費	-		
水道光熱費	65,000		
その他の経費	300,000		
<b>その他経費計</b>	<b>765,000</b>		
<b>管理費計</b>		<b>765,000</b>	
<b>経常費用計</b>			<b>3,555,000</b>
当期経常増減額			-
<b>III 経常外収益</b>			
1 固定資産売却益	-		
<b>経常外収益計</b>		-	-
<b>IV 経常外費用</b>			
1 過年度損益修正損	-		

<b>経常外費用計</b>			-	-
当期正味財産増減額				-
前期繰越正味財産額				7,555,565
次期繰越正味財産額				7,555,565

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。